

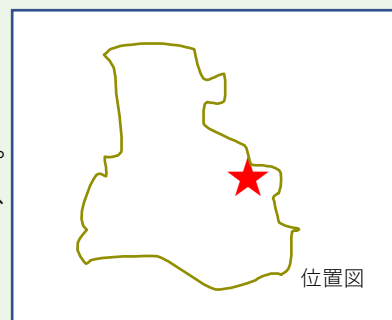
丹波篠山ワクワク農都づくり協議会（兵庫県丹波篠山市）

構成員：篠山自然派、丹波篠山市認定農業者協議会、丹波ささやま農業協同組合、丹波篠山市（事務局）

背景・課題

丹波篠山市では、約300年以上にわたる黒大豆栽培が令和3年2月に日本農業遺産に認定されているが、農家数の減少や高齢化により農村の担い手が減少しているため、大規模・小規模などの「多様」で「柔軟」な農家の参入と定着が必要。

このため、関係機関の協力を得ながら、水稻と黒大豆の有機輪作モデルの確立、未利用資源の活用、新規有機就農者の育成、観光業や消費者との連携等に取り組むことにより、有機農業と慣行農業の共存を目指す。



位置図

みどり戦略実現に向けて

本事業の取組を進めることにより、市内の農業者等の環境や生物に対する保全意識が高まり、2050年度までに化学農薬使用量の50%低減、化学肥料使用量の30%低減に寄与。

成果目標

有機農業面積（R3→R9）：13.3 ha → 24.8 ha（+86.5%）
有機農業者数（R3→R9）：20人 → 28人（うち有機JAS：8人 → 13人）



取組のポイント

- ①調達： 未利用資材としての下水汚泥の乾燥肥料の製造や放置竹林から伐採した竹チップの堆肥化に取り組むとともに、食品系廃棄物や家庭生ゴミ等の堆肥化も視野。
- ②生産： 水稻と黒大豆の有機輪作モデルの確立を目指し、高効率機械の実証を進め、地域に応じた栽培マニュアルを作成。スマート農業技術（マルチスペクトルカメラによる生育管理等）を活用し、有機栽培技術の補完・効率化を推進。
人材確保の取組として、移住ツアー「有機農業はじめの一步」の開催に加えて、技術講習会の開催等も行う。
- ③加工・流通： 有機農産物の食事を提供する飲食店・宿泊施設の拡大等に加え、JA直営小売店や市内スーパーにおける「有機農産物コーナー」の設置を進め、流通コストも削減。
- ④消費： トヨタカローラ神戸（株）と篠山自然派が連携した有機野菜販売会を丹波篠山店以外にも拡大するとともに、消費者の認知度向上のため、有機の農業者や商品の紹介、学校給食の取組などの情報発信を行うHP・SNSを作成。

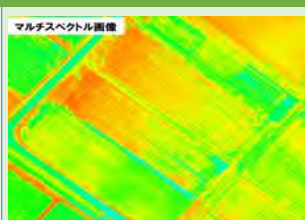
取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					①	②	③	④				

①調達



水稻・黒大豆輪作を支えてきた灰小屋（はんや）での肥料化作業

②生産



スマート農業技術を活用した生育管理等により、有機栽培技術を補完

③加工・流通



古民家宿泊施設の先駆け「集落丸山」や併設の有名フレンチレストラン「ひわの蔵」で食事を提供。

④消費



トヨタ丹波篠山店での有機野菜販売会

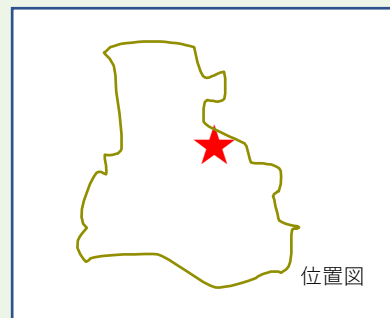
丹波市有機の里づくり推進協議会（兵庫県丹波市）

構成員：丹波市有機農業研究会、丹波市、丹波ひかみ農協

背景・課題

丹波市では、「有機の里づくり」の一環で、各々の生産者の活動により、有機農産物の生産や有機農業実施面積が増えているものの、中山間地域特有の農業の担い手不足の課題に直面している。

このため、有機農業の取組を広め、丹波市の農産物の優位性や価値を高めることにより、持続可能な農業生産を目指す。



みどり戦略実現に向けて

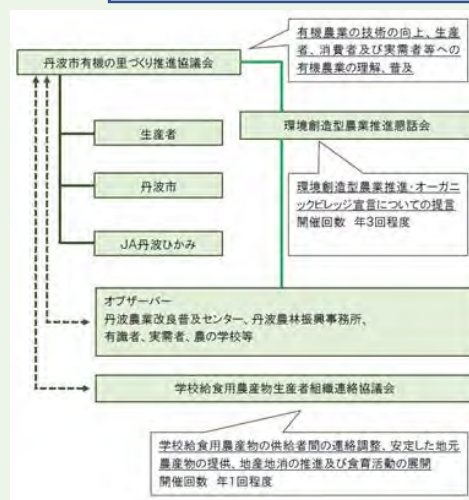
「丹波市有機の里づくり推進協議会」が中心となった新たな農業技術の取得など産地全体での生産技術の向上に向けた取組や、有機農業を体系的に学ぶことができる「丹波市立農（みのり）の学校」による新たな担い手の確保など、生産者、JA、市が連携を図り、有機農産物の新たな需要の取り込みや生産者の育成を推進。

成果目標

有機農業面積（R3→R6）：163 ha → 171 ha（+5%）
 有機農産物の販売数量（R3→R6）：530t → 555t（+5%）
 有機農業者数（R3→R6）：91戸 → 96戸（+5%）

取組のポイント

- ① 調達：『有機の里』の構築に向けた良質堆肥の地域内循環を目指して、家畜由来堆肥の品質向上・安定供給に向けた技術講習及び堆肥を用いた土づくり技術の普及を実施。
- ② 生産：地域で活動実績のない新たな栽培技術や省力化技術（例：アイガモロボット）の導入に向けたデータ収集・分析、有機農業への就農・転換を行おうとする者に向けた技術講習会や手引き作成に向けた調査・分析を実施（地域の熟練有機農業者の技術伝承等）。
- ③ 加工・流通：有機農産物の販路拡大へ向けて、展示会への出展、集出荷業者等の出荷規格や取扱品目についての市場調査を実施。
- ④ 消費：有機農産物を直接消費者に販売するため、直売所における有機農産物コーナーを設置。集荷方法・納品規格等に関する関係者との調整を行い、学校給食における有機農産物の活用を検討。



取組時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
						①②③④						

①調達



市営の市島有機センターにおいて牛ふん堆肥を製造

②生産



先進農家等を招へいた有機農業研修会の開催

③加工・流通



丹波市産有機米等の展示会への出展

④消費



直売所における有機農産物等の販売ブースの設置

問い合わせ先

丹波市産業経済部農林振興課

Tel：0795－88－5028

浜田市農業再生協議会（島根県浜田市）

構成員：浜田市、島根県農業協同組合いわみ中央地区本部（女性部、水稻生産者組織、野菜生産者組織）、旧農地利用集積円滑化団体、浜田市農業委員会、島根県農業共済組合、農業士会、集落営農組織

背景・課題

浜田市は、農地の大半が中山間地に位置する水田であり、農業経営の多くが零細な水稻経営となっている。近年、米の買取価格低迷や米農家の高齢化がすすむ中で、従来のままの米づくりでは経営の継続、地域農業の維持が厳しくなることが予想される。

一方、有機農業に取り組む農業者が組織化を図り、全国でも注目される有機葉物野菜の産地が形成されている。また、自然豊かな環境を活かし、有機米に取り組む農業者や有機加工食品を製造する法人等もあり、特色ある農産物として県内外に販売されている。



みどり戦略実現に向けて

振興作物である有機野菜に加え、米も含めた有機農業の拡大を今後の農業振興の柱と位置づけ、生産から流通加工、消費まで農業者が有機農業に取り組みやすい環境を地域で一体的に整備し、農業経営の安定化や担い手確保をすすめていく。



成果目標

- 有機米の面積拡大 6ha→13ha
- 有機米の販売数量の増加 18,000Kg→39,000Kg
- 有機米栽培に取り組む農業者数の増加 2人→7人（経営体）

取組のポイント

- ①生産：機械メーカーや県の普及・研究機関と連携した有機米の除草体系（自動抑草ロボット）、省力化技術（水位センサーによる水管理）の栽培実証、有機野菜の加工・販売を行う県外企業と連携した新たな品目（露地野菜）の栽培実証、アドバイザー企業を講師とした講習会開催、有機米、有機露地野菜の栽培ごよみ、栽培マニュアルの作成
- ②加工・流通：有機米による日本酒の商品開発、関西、関東方面へ出荷する有機野菜の夏の輸送日数短縮を目的としたチャーター便による代替輸送試験
- ③消費：展示会出展及び市内スーパーへの直売ブース設置による有機農産物PR

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取組時期				①					②			
									③			

①生産



自動抑草ロボット

②加工・流通



農産物の発送

③消費



農産物の販売

問い合わせ先

浜田市農業再生協議会
TEL 0855-22-3500